

新興国レポート

2020年度インド予算案の概要

景気浮揚に向けて農業振興とインフラ投資を重視

- ✓ インド政府は2月1日に発表した2020年度（2020年4月～2021年3月）の予算案で、景気浮揚に向けて農業振興とインフラ投資を重視する姿勢をより鮮明にした。但し、財政赤字の拡大には慎重。
- ✓ 新型肺炎の感染拡大等によりインド経済の回復が遅れるとの見方が強まる場合、利下げ等金融政策によるテコ入れ期待が高まる可能性も。

～農業振興とインフラ投資重視～

- インド政府は2月1日、2020年度予算案を発表しました。歳出総額は前年度比13%増の30兆4,223億ルピー（約46兆円）で、伸び率は2年続けて10%を超える見込みです（図表1）。2019年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）が4.5%増と6年半ぶりの低水準を記録する等、インド経済は減速傾向を強めつつあります。インド政府は今回の予算案で、景気浮揚に向けて農業振興とインフラ投資を重視する姿勢を鮮明にしました。
- 予算案では農業向け歳出が前年度比28%増の1兆5,478億ルピー（約2.3兆円）に増額されています。世界銀行によると、インドの農業者数が労働人口に占める割合は約4割です（2019年）。シタラマン財務相は会見で、農家の所得を2022年までに倍増させるとし、農業融資を増額させること等を表明しました。インフラ投資も増額されています。モディ首相は2019年5月の再選後に5年間で100兆ルピー（約150兆円）のインフラ投資を進めると宣言しており、その実現のために、交通向けに前年度比7%増の1兆6,964億ルピー（約2.6兆円）が配分されています。なお、個人向けには中間所得者層を対象とする所得税減税が実施される予定です。
- 2020年度予算案における財政赤字の対GDP比率は3.5%と見込み、3%台を堅持する方針です。尚、当初予算案では3.3%とされていた2019年度（2019年4月～2020年3月）の同比率は、景気減速による歳入の低迷で3.8%に上昇する見込みです（図表2）。

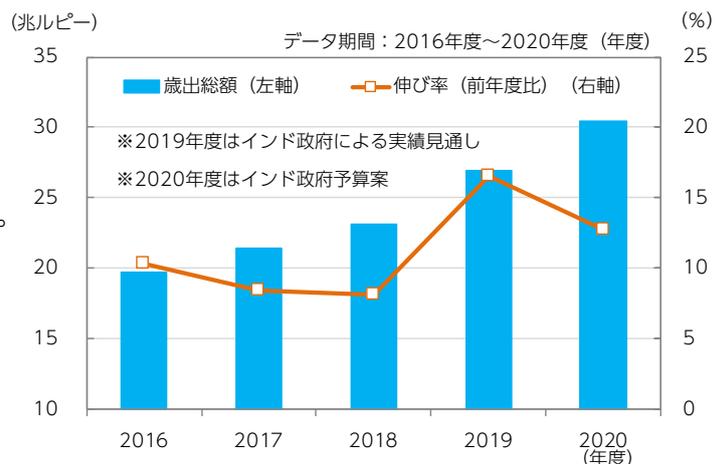
～予算案発表当日の株式市場は2%を超す下落～

- 2月1日のインド株式（SENSEX指数）は、前日比2.4%下落して引けました（図表3）。新型肺炎の感染拡大の他、2020年度予算案の歳出規模が市場予想を下回ったことが主な要因と見られています。

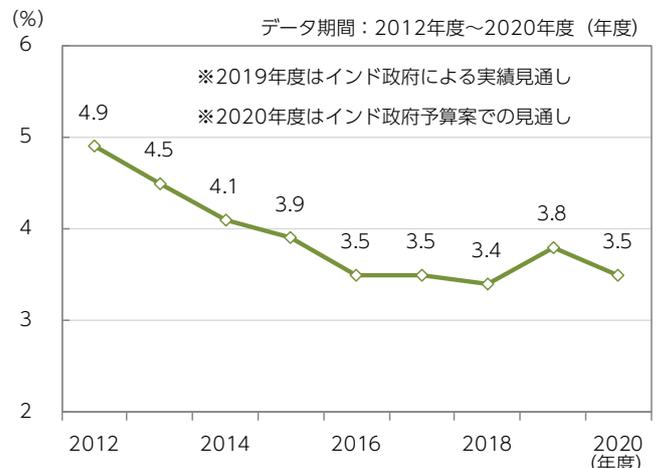
～金融政策によるテコ入れ期待が高まる可能性も～

- インド政府は、放漫財政に陥らないように財政赤字をGDP比3%に抑える目標を掲げています。従って、現行制度の下では景気刺激のための財政出動の余地は限られるものと思われます。新型肺炎の影響等で景気回復が遅れる可能性が高まる場合等には、利下げ等金融政策によるテコ入れ期待が高まるものと思われます。

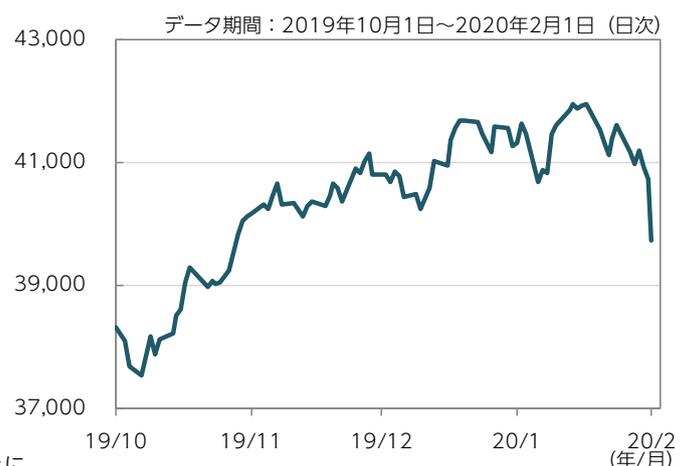
図表1：インド歳出総額の推移



図表2：インド財政赤字（対GDP比）の推移



図表3：インド株式（SENSEX指数）の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>